

まちづくりの考えは？

問 町長 次期出馬の決意は

答 引き続きまちづくりをすすめたい



池田 久男 議員

「確かな力」、「誠実な力」による持続可能なまちづくりを問う。



幸田駅前地区

問 公約、8つの誠の、成果と自己評価は。

答 町長 公約は道半ばだが、堅実な行政運営をしている。

問 経常収支比率、一般会計の起債残高の推移は。

答 平成24年度は95・6%。26年度末で52億1000万円の見込み。

問 4月から消費税が、5%から8%になる。影響額は。

答 平成26年度は影響ないが、27年度から影響が出る。

問 拡大工業地区の計画と見通しは。

答 拡大工業地区が、11カ所、総面積157・6ha。各地域の意見を取り入れすすめたい。

問 3駅プラスワンの将来に向けてのまちづくりは。

答 幸田駅前は新たな再構築、三ヶ根駅周辺は観光による活性化、ハッピーネス・ヒル幸田は施設の長寿命化をはかる。

問 次期出馬の決意は。

答 引き続き町政を担当し、持続可能なまちづくりをすすめたい。



須美地区の工業団地



中根 久治 議員

問 指定ごみ袋の内税とはなにか

答 指定ごみ袋は非課税

町の指定ごみ袋大袋10枚を
買うと21円の内税が印字
されたレシートを受け取る。
ごみ袋の価格の中身を問う。
問 平成24年度のごみ袋の
販売枚数と販売総額は。
答 環境経済部長 総数
121万5000枚で、
金額は4444万5000
円。
問 販売枚数が増えている。
減量効果はあるのか。
答 総排出量は増加してい
るが、1人1日当たり
のごみ排出量は減少傾向で
県下で1番少ない。
問 ごみ袋の価格の内訳は。
答 1枚当たり、製作費6
円、売り払い手数料4円、
処理手数料35円。
問 レシートに印字される
内税とはなにか。
答 ごみ袋には、税金はか
からない。販売店の設定
誤りと考える。
問 消費税ではないと町民
にどう説明するか。
答 ホームページ、広報で
説明するか考える。
問 販売業者へはどの対応
するか。
答 販売店に説明していく。
手数料の減免の現状と
今後の取り組みは。



元不燃物処理場



指定ゴミ袋

答 減免の事例はない。

問 不燃物処理場の 後始末は

答 早急に廃止の手 続きをすすめる

逆川に廃止された不燃物
処理場が放置状態にある。
自分のところのごみは、
自分のところで何とかする
一人前の自治体としての、
ごみ処理場を問う。
問 不燃物処理場の現状は。
答 環境経済部長 平成18
年より施設を休止してい
る。
問 重要施設の廃止に必要
な議会の同意は。
答 同意を受けていない。
問 今後の議会への対応は。
答 平成26年度の早い時期
に議会の承認を得る。
問 不燃物処理場に関する
条例は生きている。どう
するか。
答 議会の承認を得て、条
例を廃止する。
問 町のごみを少しでも町
内で処理するために、リ
サイクルプラザを設置す
る考えは。
答 今後の検討課題と考
えている。



杉浦 あきら 議員

健康寿命を延伸するためには

健康ことうた21計画を推進する

問 健康寿命の定義は。

答 健康福祉部長 日常的に介護を必要としないで自立して生活ができる期間のこと。

問 本町の健康寿命は。

答 健康寿命は男性が80・16歳、女性は84・94歳。特定保健指導の受診率を上げる方法は。

答 今後も啓発をしていく。生活習慣予防、啓発はどのようになつていくか。

問 健康ことうた21計画で進していく。

問 日本での大腸がんの罹患率、死者数は。

答 罹患率は約15・5%、4万5744人である。

問 大腸がん検診方法は。

答 便潜血反応検査で対応。

問 認知症サポーターを養成し地域で見守る方法は。

答 さらに講座を開催し、サポーターをふやしていきたい。

問 健康寿命を延伸するための方策は。

答 キャッチコピーとかすこっぴーを使って、周知していきたい。



すこっぴー

問 給食サービスの毎日実施計画は

答 今後の研究課題としたい

問 市5日、蒲郡市3日である。

答 現在は週に5日おこなっているが、今後毎日実施する考えは。

問 今後の研究課題としたい。

答 ジョイプラザ撤退後の調理はどこおこなうか。

問 JAと町と協力しながら対応をしていく。

答 ふれあい給食サービスの希望者が多くなると思われるので幅広いサービスの運用を。

問 ふれあい給食サービスの運用を。

答 現在としては自助でお願いしたい。

問 ふれあい給食サービスの運用基準は。

答 健康福祉部長 75歳以上の一人暮らし、または高齢者世帯や要介護1から5、身体障害者手帳の1級・2級の人である。

問 利用者数と周知方法は。

答 109人であり、社会福祉協議会発行の「ともに生きる」に掲載し周知をはかっている。

問 近隣の市町村の状況は。

答 岡崎市は週7日、西尾



水野 千代子 議員

問 地域消防団応援事業の導入を

答 来年度導入に向け協議している



消防団出動訓練

東日本大震災後、全国に消防団員は命懸けの職務であることが知らされたが、団員数は減少している。

平成25年12月、地域防災力を強化する「消防団支援法」が成立・施行された。

問 消防団員数と職種は。
答 **消防団長** 第1分団35人、第2分団40人、第3分団35人、第4分団35人。正副団長を含め、総

勢147人。会社員が101人、公務員25人、農協4人、農業・自営業17人。

問 公職員の入団は。

答 町職員22人、他市・県職員1人ずつ、教員1人。

問 団員の退職報償金と報酬・出勤手当の引上げが示されているが。

答 国の改正を受け、早急に対応する。

問 事務所や販売店が、消防団員の募集ポスター掲

示や、各種サービスをして地域全体で消防団を応援する事業の導入を。

答 県下では制度導入が広がっており、来年度導入に向け協議中。

問 高校生の1日体験入団を。

答 中学校の職場体験や小学校の消防施設見学、防災訓練などの機会を生かしていく。

問 雑誌スポンサー制度の導入を

答 他市町村の取り組みは承知

活字離れが進む中、全国の図書館では、来館してもらおうと様々な工夫をしている。

問 図書の出借者数は。

答 **教育部長** 平成25年度では、10万8090人。

問 雑誌の種類別冊数と年間の購入費は。

答 児童学生用が19、女性誌25、家庭誌26、大衆誌10、総合文芸誌26、趣味56、専門誌21。

平成24年度購入実績、183万4000円。

問 雑誌カバーの表・裏面にスポンサー名の広告を入れ、雑誌はスポンサーに負担してもらおう、「雑誌スポンサー制度」の導入を。

答 他市町村で取り組みができていることを承知。子どもたちの読書数は1人当たり、小学校50・4冊、中学校9.1冊。借りた本の履歴を目に見える形で残す「読書通帳」の作成を。

答 文化振興協会と調査研究をしていく。

問 ボランティアの力を借り本の修理を。

答 取り組みを検討し、地域の輪を広げていきたい。

●平成26年4月25日



志賀 恒男 議員

問 水道管路の耐震化の現状は

答 10・9%が耐震管路

巨大地震に備え、水道管路の耐震化が急務である。

問 町の水道管路の耐震化の現状と耐震化率は。

答 **環境経済部長** 直径35cm以上の基幹管路14kmのうち、耐震管路は1.5kmの10・8%。全管路308kmのうち、耐震管路は33・6kmで10・9%である。

問 今後の耐震化の整備計画は。

答 施設排水管路のうち、耐震管と非耐震管に分け整備計画を作成する。

問 東日本大震災では、長期間の停電により断水が長く続いた。停電による水道への影響は。

答 自家発電装置と自然流下の供給で16時間は断水しない。

問 断水した場合に備え、給水拠点の整備が重要。

答 現在の整備状況は、1万3900トンを目

ンクに確保。県の広域調整池から緊急遮断弁で8500トン確保できる。4週間以内で平常給水を目指している。

問 阪神・淡路大震災を教訓に、京都市は災害時協力井戸登録制度を設けた。生活用水確保のため、この制度の導入を。

答 災害井戸登録制度を検討する。

問 役場窓ガラスの地震対策は

答 避難所を優先しその後順次対応

大規模災害時には、災害

対策本部が設置される。正確な情報を集め、的確な判断、指示を出す機能の確保が大切である。

問 災害対策本部と消防本部間の通信の信頼性は。

答 **総務部長** 災害時優先電話と、防災行政無線のMCA無線、衛星携帯電話、消防用無線で複数の通信手段を確保している。

問 停電した時の消防本部の非常用発電機の発電時間。

答 **消防長** 本町は、燃料供給可能地域のため24時間。

問 災害対策本部のある役場の非常用発電機の発電時間と燃料補給の方法は。

答 **総務部長** 163リットルの燃料を常備し約20時間の運転が可能。役場近隣のガソリンスタンドに、携帯タンクを持参し調達する。

調達する。



役場の非常用発電機

問 コンクリート建物でも地震で窓ガラスが飛散し、危険である。役場庁舎の窓ガラスは対策済みか。

答 飛散防止対策はしていない。当面は避難所の公

共施設を優先し、その後

順次対応する。



丸山 千代子 議員

問 要支援外しでサービスの保障は

答 介護保険事業計画の中で検討

介護保険制度の見直しで、要支援者向けサービスの6割を占める訪問介護（ホームヘルプサービス）と通所介護（デイサービス）を、介護保険から外し市町村事業に移す計画であり、以下を問う。

問 介護認定で「要支援1、2」が外れる。地域の受け皿としてサービスは保障されるか。

答 **健康福祉部長** 国は今後ガイドラインを作成する。内容は不透明であるが、平成27年度からの、第6期介護保険事業計画の中で計画を検討する。

問 要支援の見込み数は、平成26年度は2222人、27年度は2322人、28年度は2339人である。

問 要支援の自立・体制づくりは。

答 町が中心となり、介護予防の推進を地域と一体となりすすめていくことを検討する。

問 元気な高齢者を支援するため総合福祉会館の建設計画を。

答 **町長** 第6次総合計画の中に取り込むような形で検討していきたい。



JA ふれあいサークルの調理風景

問 毎日の宅配給食実施を

答 利用者のニーズを聞いていく

高齢者への宅配給食サービスは、食と健康を守り安否確認を目的として、JAふれあいサークルが週3日給食サービス業者が2日で週5日を提供している。

しかし、JAが今年5月に閉鎖するため調理室が利用できない事態で、事業の継続と拡大を問う。

問 調理室の確保とJAとの協議は。

答 **健康福祉部長** 公共施設の利用状況など活用できる場所を検討したが、まだ決まっていない。JAが施設を探している。至急、最終調整をしていく。

問 週3日のサービス提供。

答 一旦はちがう所にお願いくるか、業者になるのかなど検討し、配食はやっていく考えている。

問 月100人以上の利用があり、増えてきている。毎日実施できる体制づくりを。

答 利用者のニーズを聞いて、拡大の必要があれば検討する。

そのほかの質問項目

● 子育てしやすいまちづくり



伊藤 宗次 議員

問 身内をかばい業者弁護し幕引く

答 信頼関係の中適正な判断

問 親切ダンプ故障、廃車処分で職員の不作為は。

答 副町長 落ち度はない。

問 廃車→オークションの経過で、愛知自動車は誠実だったか。

答 誠実な対応で適正な判断である。

問 庁内の調査会報告書は職員をかばい、業者は信頼できると弁護する内容だ。

答 信頼関係の中で適正な判断である。

問 業者提出の顛末書は、「オイルゲージが張りつき抜けず」の状態になる時間的経過は。

答 建設部長 10日から2週間程度である。

問 愛知自動車は、解体業者に売却し、エンジン解体、車体切り離し貿易にとの回答を議会答弁したが事実経過は違つ。

答 この段階ではわからず

手に入っている状況ではなかった。

問 業者は指名停止に。

答 町長 処分の考えはない。

問 廃車せず、下取りで。

答 総務部長 前提は下取

りとして出し、改正を含めて案をつくっている。

問 公用車更新基準見直し。

答 経過年数、距離数を見直し財政課合議をしていきたい。



岩堀地区工事風景

問 扶助費増を敵視する財政圧迫論

答 社会保障の一環

問 リーマンショック前の93億円から10億円減収で93億円が基準だとする意図は。

答 町長 財政の上で一番起点である。

問 93億円税収回復の時期は。

答 徐々に回復している。そう遠くない。

問 法人住民税が一部国税その影響額は。

答 2億円から3億円の見込みである。

問 93億円が水準だと強調は、委縮させるだけだ。

答 歳入歳出の均衡がとれた形が一番よい。

問 子育て支援も高齢化対策も扶助費。扶助費増を敵視し扶助費が財政圧迫でいいのか。

答 社会保障の一環として法律に基づいている。

問 安倍政権は、法人税減税だが、財源確保で大企業に適正課税の実施を。

答 法人超過課税※は実施しない。企業誘致をして安心して暮らせるまちづくりをすすめたい。

問 リーマンショックで、町の人口が減った。定住化促進させる土地利用政策はあるのか。

答 土地区画整理組合に協力をお願いしたい。

※超過課税とは標準税率を超える税率で課税すること